

平成29年度(2017年度)

管理事業名	人事管理事業				総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行政運営の推進		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 02	総務費	(項) 01	総務管理費	(目) 01	一般管理費		
部局名	総務部	予算執行所属		人事室					
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				職員採用試験の応募倍率(総応募者数/総募集人数)				
一般事務事業					(款)総務費(項)総務管理費(目)退職料及び遺族扶助料 退職料及び遺族扶助料事業				
職員厚生事業					(款)総務費(項)総務管理費(目)職員研修費 職場内研修事業、主催研修事業、外部派遣研修事業 ほか				
人事システム運用事業 ほか					(款)総務費(項)総務管理費(目)職員厚生費 職員健康管理事業、職員厚生事業 ほか				
事業の目的と概要 人事管理事業では、職員の人事管理、人材育成、健康管理、福利厚生等の事業を行っています。 主な業務内容は次のとおりです。 ・人事管理 …… 職員の任免・懲戒、服務、その他職員の人事管理全般を行っています。公務の能率的かつ適正な運営を図るため、制度の見直しやシステムでの情報管理等を行っています。 ・人材育成 …… 一人ひとりの職員の事務処理能力、都市経営能力や説明能力の向上、意識改革、役職ごとに求められるマネジメント力の強化など、職員のスキルアップと組織改革につながる研修を実施しています。 ・福利厚生 …… 職員等が健康で働き続けることができるよう、定期健康診断の実施やメンタルヘルス対策等のほか、福利厚生事業を実施しています。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
職員採用試験応募倍率	倍率	7.1	9.0	9.9	職員採用試験の応募倍率(総応募者数/総募集人数)
職員研修参加者数	人	14,331	17,482	17,909	職員研修への参加のべ人数
職員定期健康診断受診率	%	93.8	95.9	94.3	定期健康診断の受診率
福利厚生給付等事業にかかる一人当たり公費負担額	円	9,506	9,573	9,566	職員厚生給付事業及び職員会館維持管理事業にかかる職員一人当たりの公費負担額
成果の説明	・職員採用試験の第一次試験等において、一定の受験準備が必要な従来型の公務員試験ではなく、民間企業でも広く取り入れられている総合適性検査(SPI3)を実施したことにより、多様な能力・経験に着目した人物重視の職員採用を実施することができました。 ・福祉や環境の分野で意欲と能力を持った職員の採用を実施しました。 ・職員研修参加者数については、国行政機関、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、マッセOSAKAなどへの外部派遣研修や人事室主催の能力向上研修や意識改革研修などの参加者の推移です。 ・定期健康診断は事業主である市には実施義務が、また職員には受診義務があり、受診率100%を目標としています。なお受診率には、定期健康診断の代替となる健診の受診者数を含め算定しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	1,067	164	△903
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	9,794	23,570	14,272	△9,298
経常収入 小計(a)	9,794	24,637	14,436	△10,201
給与関係費	355,276	398,583	341,261	△57,322
物件費	84,941	150,991	69,087	△81,904
維持補修費	961	188	70	△118
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	31,721	34,341	37,400	3,059
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	4,658	2,761	2,761	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	18,833	19,929	22,557	2,627
退職手当引当金繰入額	62,682	79,486	△32,519	△112,005
支払利息	13	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	559,086	686,279	440,616	△245,663
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△549,293	△661,642	△426,180	235,462
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△549,293	△661,642	△426,180	235,462
一般財源充当額	507,748	612,266	472,446	△139,820
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△41,545	△49,376	46,267	95,643

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 289,797千円(▲52,479千円)一般事務非常勤職員報酬 2,409千円(▲274千円)臨時雇用員賃金 36,732千円(▲1,488千円)産業医報酬 3,920千円(▲360千円)
物件費	職員健康診断委託料29,810千円(+662千円)職員採用試験関係費(委託・手数料等)5,377千円(▲112千円)人事システム運用経費(保守・賃借料等) 9,475千円(+4,401千円)こころの健康相談委託料 867千円(▲2千円)
負担金・補助金・交付金等	職員会館維持管理補助金10,137千円(+140千円)職員健康管理支援補助金3,579千円(+219千円)福利厚生制度運営補助金10,994千円(+277千円)職員研修受講関係負担金4,005千円(+435千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	13,071	19,244	19,829	585
行政サービス活動支出	518,848	631,510	492,276	△139,235
行政サービス活動収支差額	△505,777	△612,266	△472,446	139,820
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,971	-	-	-
財務活動収支差額	△1,971	-	-	-
収支差額 合計	△507,748	△612,266	△472,446	139,820
一般財源充当額	507,748	612,266	472,446	△139,820
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)行政財産目的の外使用料 643千円雇用保険料本人負担分1,345千円(▲364千円)派遣職員人件費負担金収入12,188千円(+6,997千円)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成27年度	367,510 人	1,521 円	市民1人当たり 1,190 円のコストがかかっています。平成30年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成28年度	369,522 人	1,857 円	
	平成29年度	370,072 人	1,190 円	
	平成27年度	人	円	
	平成28年度	人	円	
	平成29年度	人	円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	19,929	22,557	2,627
流動資産	5,393	-	△5,393	地方債	-	-	-
未収金	5,393	-	△5,393	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	19,929	22,557	2,627
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	17,025	14,264	△2,761	固定負債	304,016	246,969	△57,048
有形固定資産	17,025	14,264	△2,761	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	17,025	14,264	△2,761	退職手当引当金	304,016	246,969	△57,048
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	323,946	269,525	△54,420
インフラ資産	-	-	-	純資産	△301,528	△255,261	46,267
有形固定資産	-	-	-	土地	-	-	-
土地	-	-	-	建物・工作物	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	建設仮勘定	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
固定資産	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
土地	-	-	-	出資金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	基金	-	-	-
重要物品	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	その他債権	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	資産の部合計	22,418	14,264	△8,154
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	22,418	14,264	△8,154				

Ⅲ 財務構造分析

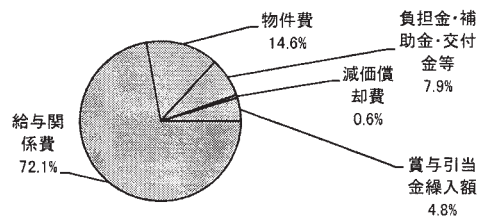
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円) 331,299
	月平均	人				
36.42	36.42	2	2	4,699	14	
279,835	279,835	7,630	7,630	41,259	2,575	
29,242	29,242					

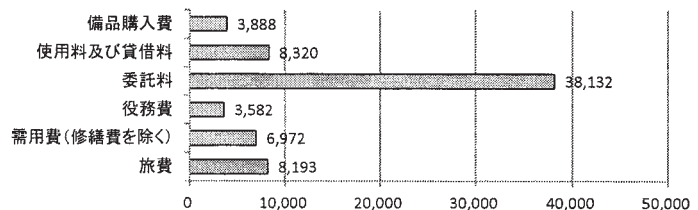
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	職員会館 建物 減価償却による2,761千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	市役所本庁舎 職員会館
取得年月日	昭和48年(1973年)5月1日
建物・工作物の取得価額	138,040 千円
建物・工作物の減価償却累計額	123,776 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
施設維持補修費比率	0.7	0.1	0.1	0.0
施設老朽化比率	85.7	87.7	89.7	2.0
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	97.5	97.0	96.0	△1.0
経常費用対公共資産比率	405.0	497.2	319.2	△178.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の72.1%が給与関係費です。また、事業に係るコスト全体の14.6%が物件費ですが、その内委託料が55.2%を占めています。委託料は職員の各種健康診断の実施や人事システムの保守、職員採用試験の問題の作成及び採点によるものです。事業の財源は、大半が一般財源であり、特定財源は、臨時雇用員の雇用保険料本人負担分(雇用保険加入者の賃金支給額の3/1000)、職員会館の目的外使用(自販機、ATM等)に係る光熱水費等です。職員会館は、減価償却により資産(建物)が減少しています。老朽化比率は89.7%で、市保有施設全体の老朽化比率57%と比較し、32.7ポイント老朽化が進行している施設です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

給与関係費が事業費の大半を占めています。本事業では、事業費による分析は難しいですが、職員の人事管理、人材育成、福利厚生における課題に対して、それぞれの制度がより有機的に作用し合うよう、制度間の関係性を整理することが必要であると考えています。採用試験では、多様な能力・経験に着目した人物重視の職員採用を実施するとともに、福祉や環境の分野で意欲と能力を持った職員の採用をしました。しかしながら技術職の人材の確保が厳しい状況となっていることから、採用試験の実施方法や受験要件等についてさらなる検討が必要であると考えています。また、採用後においても人材育成として職員の能力開発、組織力の強化を進めていくことが今後の課題であると認識しています。全体的な人材育成についても、実務における基礎能力の向上を図るとともに、時代の変化や市民ニーズを的確にキャッチし、自ら考え自ら行動できる職員を育成するための研修を計画し、職員が自発的に学ぶことの重要性を認識し、研修に積極的に参加するための意識改革や仕組みづくりを図っていくことが課題と考えています。また、そのような人材育成を行う土台としては、ワークライフバランスを確保するなど、すべての職員が働きやすい環境を作るとともに職員自身の健康を支援し、業務効率を向上させることが重要であると考えています。健康管理では、定期健康診断の受診率100%を目指し引き続き職員に勧奨していきたくと考えています。